



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 グループ経営推進室長 (氏名) 李 成一
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5312-7010

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,154	23.6	265	54.0	262	46.8	180	48.9
2021年12月期第1四半期	1,742	26.9	172	7.4	178	16.5	121	19.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 184百万円 (52.5%) 2021年12月期第1四半期 121百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	43.11	41.40
2021年12月期第1四半期	29.39	27.31

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,290	1,961	45.6
2021年12月期	5,080	2,076	40.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,957百万円 2021年12月期 2,076百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,542	15.8	480	20.0	460	20.7	297	23.5	69.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	4,371,500 株	2021年12月期	4,371,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	271,202 株	2021年12月期	127,802 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	4,191,328 株	2021年12月期1Q	4,128,958 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。経済の正常化に向けた動きもみられるものの、国内外での感染状況は拡大と収束を繰り返しており、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、世界経済の不透明感は一層高まる状況となっています。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する注目度は引き続き高く、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは、引き続き、底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、人材採用活動を積極化し、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進しました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。また、当社グループの創業20周年を機に、企業文化やブランドをより一層強化する取り組みも開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,154,172千円(前年同期比23.6%増)、営業利益265,171千円(前年同期比54.0%増)、経常利益262,077千円(前年同期比46.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益180,695千円(前年同期比48.9%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、企業活動の様々な制約によってIT部門を取り巻く環境が大きく変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。広島県の事例を通じた、自治体・地域のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)につながるDXアプローチや、エフェクチュエーションメンター活動等の外部への情報発信や、採用強化に向けた体制拡充にも注力し、新卒採用活動においては就活サイト運営会社による表彰も受けました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は2,089,298千円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益(営業利益)は243,485千円(前年同期比54.6%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2022年3月31日現在で法人・個人を合わせ11,654会員(前期末比218会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も増加し、売上高は堅調に推移しました。新サービス「CS Clip」においては、開発投資の継続とともに収益化に向けたマーケティング活動も積極化し、既存サービスの収益拡大に向けた組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は100,602千円(前年同期比37.6%増)、セグメント利益(営業利益)は21,686千円(前年同期比48.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,290,902千円となり、前連結会計年度末に比べ789,201千円減少しました。これは、主に現金及び預金が409,976千円、前払金が280,589千円減少し、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「売掛金」）が70,277千円増加したことによるものであります。

負債は2,329,101千円となり、前連結会計年度末に比べ674,233千円減少しました。これは、主に前受金が483,626千円、未払金が98,763千円、未払法人税等が65,651千円、賞与引当金が62,896千円、長期借入金が74,382千円減少したことによるものであります。

純資産は1,961,800千円となり、前連結会計年度末に比べ114,968千円減少しました。これは、主に自己株式が299,850千円、利益剰余金が180,695千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、45.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に及ぼす影響は、現時点では限定的となっておりますが、今後の状況変化については継続的に注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,782	2,020,805
電子記録債権	132,014	121,718
売掛金	1,155,870	—
売掛金及び契約資産	—	1,226,147
仕掛品	127,772	16,473
前払金	280,589	—
貸倒引当金	△1,891	△1,995
その他	81,113	75,369
流動資産合計	4,206,251	3,458,519
固定資産		
有形固定資産	52,850	55,060
無形固定資産		
のれん	141,034	130,848
ソフトウェア	2,150	1,707
ソフトウェア仮勘定	138,519	147,410
無形固定資産合計	281,704	279,966
投資その他の資産		
繰延税金資産	147,779	113,147
敷金及び保証金	197,780	192,045
投資有価証券	127,500	127,500
その他	66,236	64,662
投資その他の資産合計	539,297	497,355
固定資産合計	873,851	832,382
資産合計	5,080,103	4,290,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,178	698,139
1年内返済予定の長期借入金	283,668	282,168
未払金	295,972	197,209
未払法人税等	117,010	51,358
賞与引当金	146,765	83,868
役員賞与引当金	12,500	—
前受金	506,432	22,805
その他	199,102	278,698
流動負債合計	2,215,629	1,614,248
固定負債		
長期借入金	682,216	607,834
退職給付に係る負債	102,133	103,629
繰延税金負債	539	539
その他	2,815	2,849
固定負債合計	787,704	714,852
負債合計	3,003,334	2,329,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,150
資本剰余金	507,775	507,925
利益剰余金	1,277,611	1,458,306
自己株式	△284,164	△584,014
株主資本合計	2,076,223	1,957,368
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	426	597
その他の包括利益累計額合計	426	597
非支配株主持分	119	3,835
純資産合計	2,076,769	1,961,800
負債純資産合計	5,080,103	4,290,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,742,609	2,154,172
売上原価	1,125,972	1,334,407
売上総利益	616,637	819,764
販売費及び一般管理費	444,489	554,593
営業利益	172,147	265,171
営業外収益		
受取利息	14	6
保険解約返戻金	—	7
助成金収入	1,080	—
持分法による投資利益	6,968	—
その他	295	104
営業外収益合計	8,357	118
営業外費用		
支払利息	1,662	1,409
為替差損	231	166
自己株式取得費用	—	1,499
その他	116	137
営業外費用合計	2,010	3,212
経常利益	178,494	262,077
税金等調整前四半期純利益	178,494	262,077
法人税、住民税及び事業税	39,464	43,034
法人税等調整額	18,254	34,631
法人税等合計	57,718	77,666
四半期純利益	120,776	184,411
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△582	3,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,358	180,695

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	120,776	184,411
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	257	170
その他の包括利益合計	257	170
四半期包括利益	121,034	184,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,616	180,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△582	3,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式143,400株の取得を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が299,850千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第1四半期連結累計期間において、資本金が150千円、資本準備金が150千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が575,150千円、資本剰余金が507,925千円、自己株式が584,014千円となっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが受託するコンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は顧客の検取時に全ての収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合等は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113,234千円減少し、売上原価は113,234千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,338	68,833	2,154,172	—	2,154,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,960	31,768	35,728	△35,728	—
計	2,089,298	100,602	2,189,900	△35,728	2,154,172
セグメント利益	243,485	21,686	265,171	—	265,171

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のプロフェッショナルサービス事業の売上高は113,234千円減少し、売上原価は113,234千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
ビジネスプロセスマネジメント	285,099	—	285,099
コンサルティング/エンジニアリング	1,425,676	—	1,425,676
戦略策定/デジタル活用	374,561	—	374,561
アサインナビ	—	11,532	11,532
コンサルタントジョブ	—	57,301	57,301
顧客との契約から生じる収益	2,085,338	68,833	2,154,172
外部顧客への売上高	2,085,338	68,833	2,154,172